

担い手通信

2024
vol. 4



J-クレジット 中干し延長 4600ヘクタールに

農家負担少なく広がり

温室効果ガスの排出削減量をクレジットとして売却できる「J-クレジット制度」で、水稻の中干し延長に取り組む面積が、2023年度に約4600ヘクタールまで拡大したことが農水省の調べで分かりました。認証されたクレジットは、二酸化炭素 (CO₂) 換算で1万4996トンとなりました。同省は「他の削減方法よりも(農家の)負担が少なく、面積拡大のスピードが早い」(みどりの食料システム戦略グループ)とみています。

同制度は、温室効果ガスの排出削減・吸収量を国がクレジットとして認証し、売買できる仕組み。農家らはクレジットを売却して収入を得られる一方、企業側はクレジットを購入して排出量を相殺できる点がメリットです。水稻の中干し延長は23年4月に同制度の対象となりました。

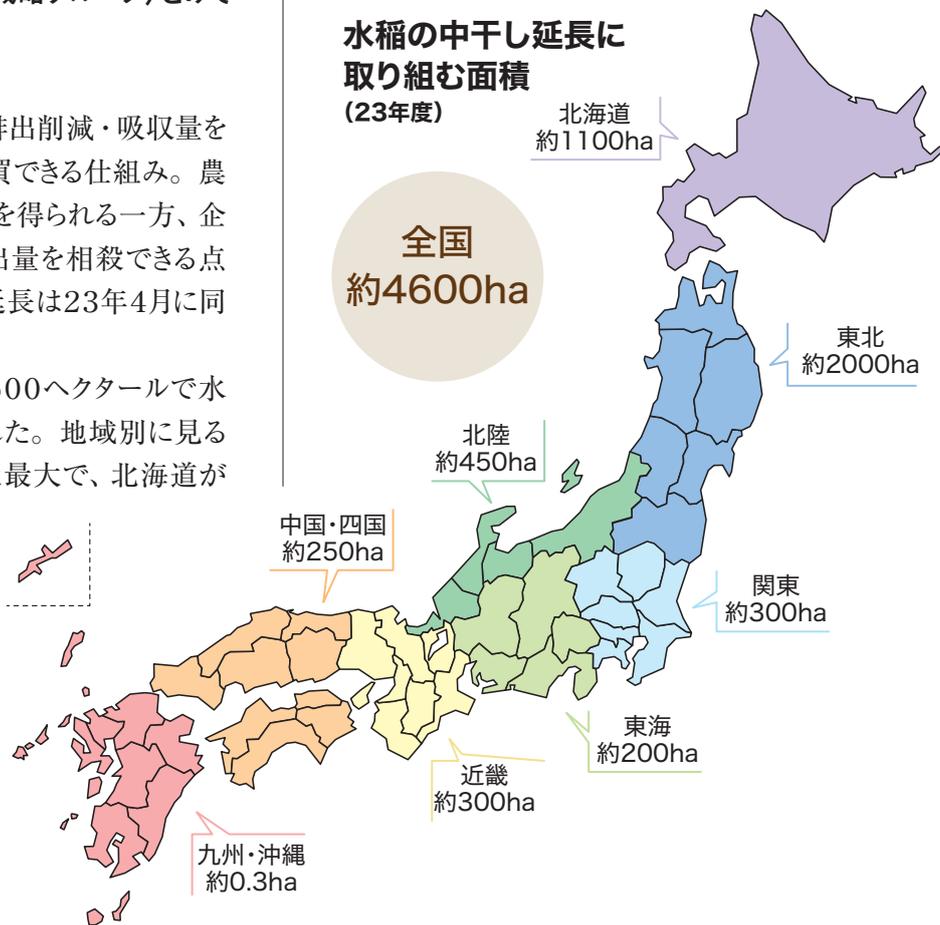
23年度は23道府県の約4600ヘクタールで水稻の中干し延長が実施されました。地域別に見ると、東北が約2000ヘクタールと最大で、北海道が約1100ヘクタール、北陸が約450ヘクタールと続きます。

水田由来のメタンは、土壌や肥料に含まれる有機物が分解されて発生します。ただ、メタン生成菌はたん水状態で活動が活発になるため、中干しでメタンの発生量を抑えることが可能です。

直近2年以上の平均から7日間以上中干しを延長すれば、従来の排出量の3割を削減したとみなします。

クレジットの認証を受けるには、プロジェクトを申請して登録されることが必要。同省によると、8月時点で647件が登録され、農林水産分野が248件と約4割を占めます。農業者による取り組みは35件で、そのうち水稻の中干し延長は17件に上ります。

水稻の中干し延長に 取り組む面積 (23年度)



(日本農業新聞 2024年9月23日)